

BASE Vol.90

実践的基礎知識 金融／経済史編(18)
 <現在の経済動向②>

2019/04/11

現在の経済動向(2012年～現在)②

前回は、2012年末の総選挙後、再び誕生した安倍政権が掲げた一連の経済政策である「アベノミクス」をとりあげました。今回は、世界の景気がリーマンショックから回復する過程において起きた、バーナンキ・ショックや東日本大震災といったショックについてとりあげます。

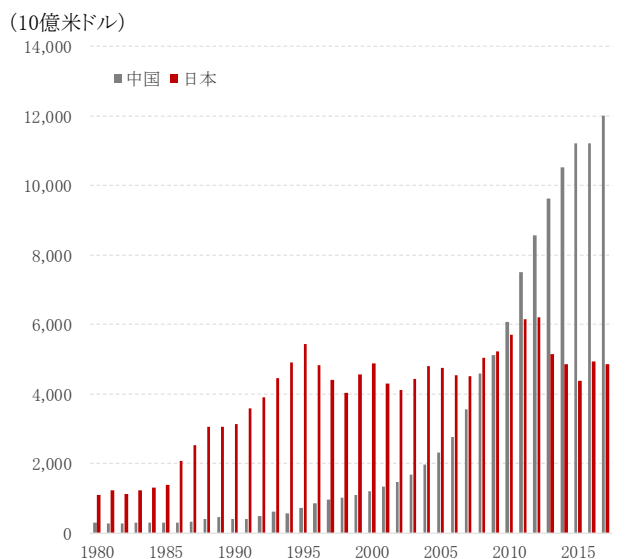
中国が世界第2位の経済大国へ

2010年、日本が世界第2位の経済大国の地位を中国に明け渡すという、日本人にとってはショックな出来事が起こりました。日本が1968年に当時の西ドイツを抜いて世界第2位になって以来、42年目の出来事でした。

2010年8月に内閣府が発表した、第2四半期の日本の名目GDP(米ドル換算)は1兆2,883億米ドルで、この額は同時期の中国の1兆3,369億米ドルと比べて486億米ドル少なく、日本のGDP額が中国のGDP額に抜かれた格好となりました。

中国の経済成長率は高く、低成長率の日本が再び逆転する可能性は低く、この時を基点として両国の経済規模の格差がどんどん拡大していきました。年次ベースで見ると、2010年のGDPは、中国が6兆660億米ドル、日本が5兆7,000億米ドルという結果になりました(図表1)。

図表1: 日本と中国のGDP推移(年次、1980年～2017年)



出所: IMFのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成

東日本大震災

日本を襲ったさらに大きなショックは、2011年3月11日に発生した東日本大震災でした。宮城県の沖合いが震源地で、地震の規模はマグニチュード9.0と、日本周辺における観測史上最大の地震でした。この地震によって巨大な津波が発生し、東北と関東地方の太平洋沿岸に大きな被害が発生しました。震災による死者・行方不明者は18,000人を超え、建築物の全壊・半壊は400,000戸を上回りました。

地震・津波による被害に加えて、人々を震撼させたのが、原子力発電所の事故でした。津波に襲われた東京電力福島第一原子力発電所は、1-5号機で全電源を喪失した結果、1号機、2号機、3号機で炉心融解(メルトダウン)が発生しました。大量の放射性物質の漏洩によって、ピーク時で160,000人を超える方が避難生活を余儀なくされました。

図表2: 東日本大震災



東日本大震災
津波で打ち上げられた船舶

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

繰り返されるショック

バーナンキショックとは、2013年5月～6月にかけてアメリカ連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長の発言によって引き起こされた金融市場の混乱のことを指します。2008年のリーマンショック以降、日米欧の中央銀行は政策金利を実質0%にまで引き下げて景気回復を図りました。同時に、アメリカでは中央銀行が国債等を買って、市場に大量の資金を供給する量的緩和策が採られました。

この時のアメリカの3回にわたる大規模量的緩和のことをQE1、QE2、QE3と呼びますが、日本や欧州と比較すると、真っ先に、またはるかに大規模に実施されました。この量的緩和の終盤の2013年5月に、バーナンキ議長が国債の購入ペースを縮小する可能性を示唆し、更に2013年6月には2014年以降の量的緩和の完全終了の可能性について言及しました。

そのため、ふんだんに供給されていた資金が今後は縮小するとの懸念から世界的な流動性不安が生じ、新興国や株式市場から資金が流出し市場が大きく動揺しました。

特にブラジル5と呼ばれた、ブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカの5カ国は、外国からの資金に対する依存度が高く、量的緩和の縮小の影響をもっとも受けると見なされて、株式・通貨とも急落しました。

バーナンキショック以降も、チャイナショックや英国のEU離脱問題など、短期的な市場の混乱は繰り返されていますが、ITバブルの崩壊やリーマンショックほどの市場の調整は起こっていません。かつて、割高な水準まで買われた資産は利上げをきっかけに価格下落が起こりました。今後もこのようなことが起こりかねず、次のショックに備える必要があると考えられます。

図表3: 米国政策金利、10年国債利回り、米ドル円レートの推移 (日次、期間: 1999年末～2018年末)



出所: ブルームバーグのデータを使用してピクテ投信投資顧問が作成